

令和7年度分 市町村民税・県民税 申告書

●この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

提出年月日	現住所	職業		
	1月1日現在の住所	電話		
	フリガナ	世帯主の氏名		
年	月	日	氏名	
			個人番号	

☐	令和6年中収入なし	理由	☐ 無職 ☐ 学生 ☐ その他 ()
-----------------------	-----------	----	--

☐	確定申告書提出済(予定)	☐	年末調整済	勤務先
-----------------------	--------------	-----------------------	-------	-----

管理コード	世帯番号	
宛名番号	行政区コード	
氏名		
生年月日		区分
歳		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
		円
	合計	
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
⑮ 生命保険料控除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	介護医療保険料の計	
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
	⑯ 地震保険料控除	
⑰ 障害者控除	⑭ 寡婦控除 [死別 生死不明 離婚 未帰還]	⑱ ひと親控除
	⑲ 勤労学生控除 [学校名:]	
	氏名	障害の程度
	個人番号	
⑳ 配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	障害の程度
	個人番号	
	配偶者の氏名	生年月日
	配偶者の合計所得金額	円
㉑ 扶養控除	氏名	生年月日
	個人番号	
	氏名	生年月日
	個人番号	
㉒ 16歳未満の扶養親族	氏名	生年月日
	個人番号	
	氏名	生年月日
	個人番号	
㉓ 雑損控除	損害の原因	損害年月日
	損害金額	保険金などで補てんされる金額
	円	円
	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額
円	円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア						
	不動産	業イ							
	利子	ウ							
	配当	エ							
	給与	オ							
	公的年金等	キ							
	雑業	ク							
	その他	ケ							
	短期	コ							
	長期	サ							
2 所得金額	事業	営業等	①						
	不動産	業②							
	利子	③							
	配当	④							
	給与	⑤							
	公的年金等	⑦							
	雑業	⑧							
	その他	⑨							
	合計	⑩							
	総合譲渡・一時	⑪							
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬							
	小規模企業共済等掛金控除	⑭							
	生命保険料控除	⑮							
	地震保険料控除	⑯							
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱							
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳							
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒							
	扶養控除	㉓							
	基礎控除	㉔							
	⑬から㉔までの計	㉕							
雑損控除	㉖								
医療費控除	㉗								
合計	㉘								

※別居の扶養親族等がある場合には、裏面「11」に氏名、個人番号、住所を記入してください。
※「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号)を記載してください。
※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与所得の内訳

日給などの給与所得がある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
法人番号又は所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

6 事業・不動産所得に関する事項

所 得 の 種 類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

7 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

8 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円		イ 円
	長 期				円	ロ 円
一 時						ハ 円
二 合計イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]						

右上のイの金額を表面の㊦に、ロの金額を表面の㊧に、ハの金額を表面の㊨に記入してください。
右の二の金額を表面の㊩の所得金額欄へ記入してください。

10 事業専従者に関する事項

氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控 除) 額	円
個人番号						従事月数	
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控 除) 額	円
個人番号						従事月数	
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	専従者給与 (控 除) 額	円
個人番号						従事月数	
所得税における青色申告の 承認の有無		承認あり・承認なし				合 計 額	円

12 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額 円
損益通算の特例適用前 の不 動 産 所 得	円
事業用資産の 譲 渡 損 失 など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止 月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等	

11 別居の扶養親族等に関する事項

氏名		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号					
氏名		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号					
氏名		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号					

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申請書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令 ・	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所
氏名								
個人番号								

14 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・県民税の納税方法

☐ 給 与 か ら 差 引 き (特別徴収)
☐ 自 分 で 納 付 (普通徴収)

源泉徴収票・生命保険料・地震保険料・支払証明書等 貼付箇所 (右の穴にかからないように貼ってください)